

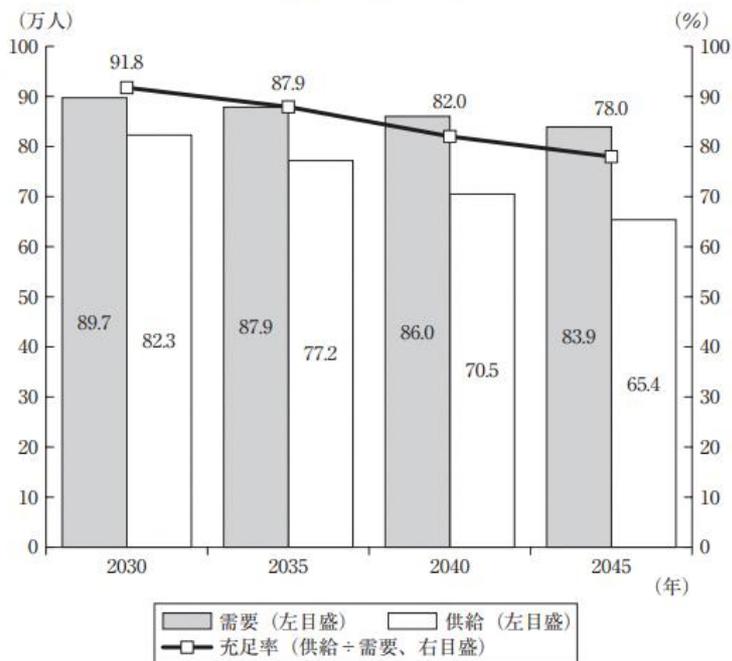
業務改革・改善計画（案）

2026年3月 デジタル変革戦略室

計画策定の背景

- 酒田市の人口減少は避けられない。(減少のスピードを緩やかにする取り組みは必要。)
- 地方公務員も需要に対して供給が追いつかず、人口減少を上回るペースで減少することが予測される。
- よって、今後は職員数が減少したとしても、**運営可能な行政が維持されるよう、業務の効率化を一層進めることが必須**となる。

(図表19) 地方公務員不足の将来推計
(市町村、普通会計)



(資料) 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」、「人口推計」等より作成

2040年頃までの自治体行政の課題②

人口減少が進む2040年頃には更に少ない職員数での行政運営が必要になる可能性がある。

定員回帰指標による定員数の粗い試算(規模別平均)

一般行政部門	2013年 職員数 (a)	減少率 (試算)※ (%) (b)	2040年 職員数 (試算) (c)=(a)×(b)	差分 (人) (d)=(c)-e	【参考】 人口減少率 (%)
都道府県	5,631	▲ 5.4	5,328	▲ 303	▲ 16.4
指定都市	4,600	▲ 9.1	4,181	▲ 419	▲ 9.2
中核市・施行時特例市	1,205	▲ 13.9	1,038	▲ 168	▲ 15.0
一般市 (人口10万人以上)	616	▲ 13.4	534	▲ 82	▲ 16.7
一般市 (人口10万人未満)	286	▲ 17.0	237	▲ 48	▲ 23.5
特別区	1,423	▲ 4.5	1,359	▲ 64	▲ 6.4
町村 (人口1万人以上)	122	▲ 13.8	105	▲ 17	▲ 23.3
町村 (人口1万人未満)	62	▲ 24.2	47	▲ 15	▲ 37.0

※ 「定員回帰指標」は、人口と面積のみを説明変数として、実職員数との多重回帰分析により職員数を参考指標として表すもの。今回の試算は、各団体の2013年人口(住基人口)と2040年の人口(推計値)を用いて、それぞれの職員数(参考数値)から想定減少率(表中(b))を算出したもの。人口規模別に平均を掲載。
※ 定員回帰指標は、都道府県は平成22年度、指定都市、中核市、施行時特例市は平成23年度、その他の市区町村は平成24年度に作成。

出典:「自治体戦略2040構想研究会(第8回 平成30年2月)」事務局資料

大目標：人口・職員が減っても運営可能な行政を実現する

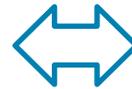
- 大目標を達成するため、「行かない窓口の実現」「BPR」「デジタル人材の育成」を一体的に推進する。
- 本計画（業務改善計画）では、BPRを中心に課題と今後の工程について記述する。
- 計画期間は、現総合計画の残期間と次期総合計画（仮）の期間である2032年を目標とする。

「行かない窓口」の実現

- ・全職員対象で「行かない窓口」に関する意識醸成のための研修会等の実施
- ・「行かない窓口」実現に向けた現場での取り組み（DX推進リーダーを牽引役として位置付け）
- ・来庁不要・電子申請による完全ペーパーレスワークフロー
- ・来庁予約の対象業務拡大（対面必須手続き等）

「BPR」の実施

- ・業務フローの分析から、改善・削減箇所を探すBPR（課単位から）
- ・個人作業から業務プロセスへの生成AIの本格活用
- ・恒常的な改善活動の積み重ねによる内部業務の効率化、省力化（業務改革・改善計画参照）

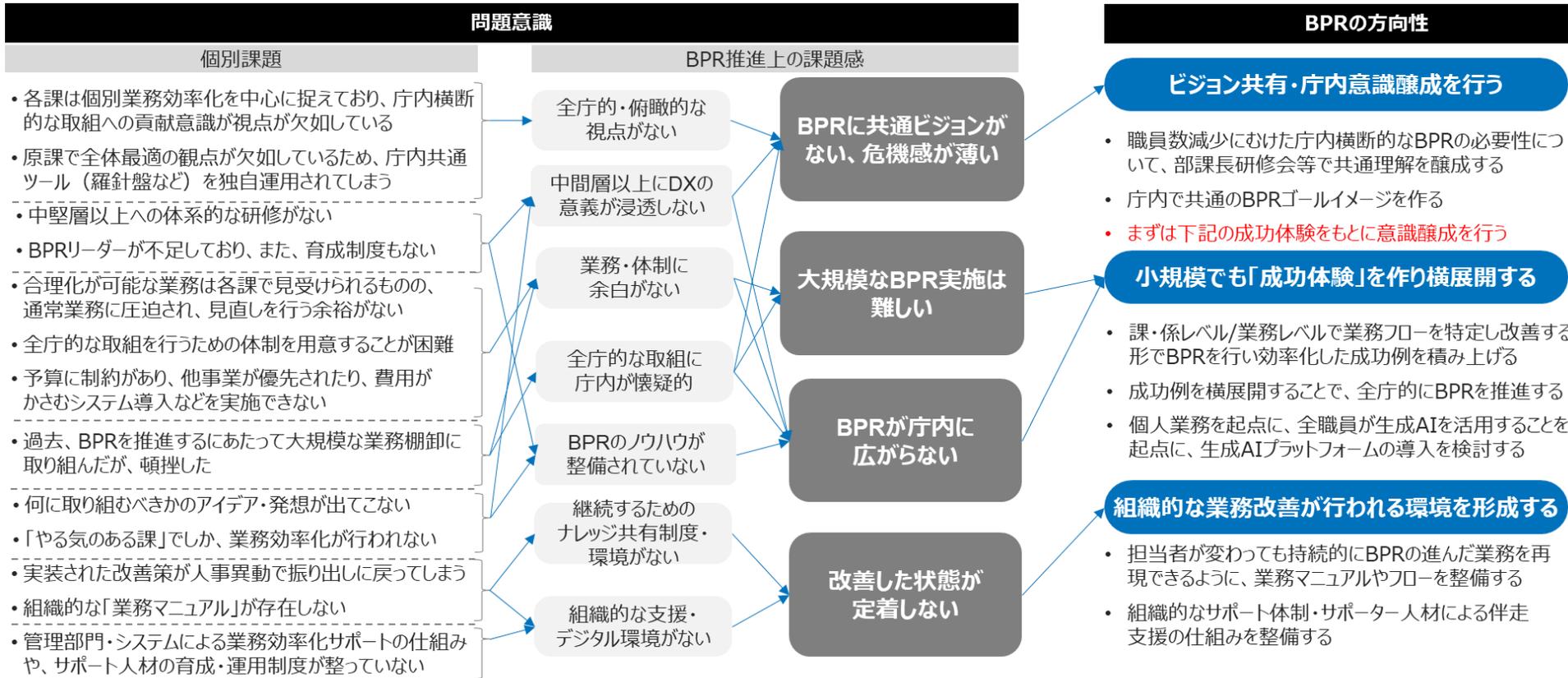


デジタル変革の土台となる、「デジタル人材の育成」

- ・ITパスポート取得に向けた支援
- ・3か年で40人のデビサポを育成（酒田市デジタル人材育成方針参照）

BPRにあたっての酒田市の課題

- BPRにあたっての課題を整理すると、4つの問題意識に整理される。
- 令和8年度以降、これらを踏まえ、3つの方針（庁内意識醸成、成功体験の横展開、業務改善環境の整備）に取り組みたい。



BPRロードマップ

- BPRにあたって、令和8年度を実証期間とし、その間に「**BPRの手法を確立**」することを短期目標とする。
- 令和9年度以降は、上記実証の結果を庁内に横展開し、継続的にBPRを実施していくことを中長期の目標とする。

	令和8年度	令和9年度～令和14年度
目標設定	<ul style="list-style-type: none">・ 小規模でも成功体験を作り、横展開する・ 全庁でBPRビジョンを共有・前向きな庁内意識を醸成する・ 組織的な業務改善が行われる環境を形成する	<ul style="list-style-type: none">・ 各課がサポート基盤を活用し、自律的にBPRを行う状態を構築する・ 2032年時点で職員数100人相当の業務量を削減 <small>人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（内閣府地方創生推進室）2035年推計人口を、2025年10月住民基本台帳人口で除して人口減少率約13%と仮定。酒田市職員数適正化方針における令和7年度職員数に同減少率を乗じて仮に算出。</small>
実施するBPR	課単位かつ課の中の特定業務について改善	令和8年度の成果を踏まえ、 自走を中心に対象業務の集中的見直し
手段	<ul style="list-style-type: none">・ 要改善個所の簡易的な業務量測定と、それに対する改善を簡易的に行う。・ ソリューションの選定と、導入効果の試算を簡易的に行う。	<ul style="list-style-type: none">・ ツール活用を前提としつつ推進する。・ 必要な点は、業務フローから外部支援含め実施する。
内製・外部	専門家中心	内部中心、難しいところは外部専門家